

＜教育委員会改悪の主な内容＞

- 現在、教育委員会のトップである教育委員長（民間）を廃止。
- 首長（市長）が任命する「教育長」（市職員）が教育委員会の新たなトップになる。
- 首長（市長）と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置する。
- 首長（市長）は教育政策の方針となる「大綱」を決定する。その大綱は国の教育振興基本計画の基本方針を「参酌」して定める。



（質問する大石正信議員）

教育委員会の改悪条例を可決  
安倍政権の「教育統制」への重大な一歩

3月3日の市議会本会議で、議案の質疑に立った大石正信議員は、八幡市民会館の廃止条例、国保の暫定予算、介護保険条例の改正、教育委員会制度の改悪について、当局の姿勢を正しました。

教育委員会制度の改悪（左上の表参照）について大石議員は、「独立した行政委員会としての教育委員会を根本的に転換するもの」「国や首長が教育内容に介入する仕組みづくりで、憲法が保障する教育の自由と自主性を侵害するものだ」と指摘して、当局の見解をただしました。

市長は、「これまでも教育行政を推進するにあたって教育委員会と協議連携を図っており、この姿勢に変わりはない」「国の方針を首長を通じて教育現場に押しつける仕組みとは考えていない」などと、今回の改悪を軽視し、国に追従する答弁をしました。

今回の条例改正は、安倍内閣による地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改悪を受けたものです。教育の統制を露骨に進めるものとして重大ですが、日本共産党が反対しただけで可決されました。



（反対討論をする山内涼成議員）

山内涼成議員が反対討論

3月議会最終日の11日、2月の若松区市議補選で当選した山内涼成市議が、日本共産党を代表して、教育委員会の改悪条例案などに對する反対討論をしました。

日本共産党が提出した意見書への主な他の会派の態度

＜意見書案＞	＜採決の結果＞
①ヘイトスピーチ対策を求める意見書	※全会一致で採択
②集団的自衛権行使のための法整備に関する意見書	自民、公明などが反対し否決
③辺野古沖の海上保安庁の過剰警備の中止を求める意見書	同上
④核兵器廃絶に関する意見書	自民、公明、ハートフルなどが反対し否決
⑤過激武装組織「イスラム国」による蛮行に関する意見書	同上
⑥玄海原子力発電所の再稼働中止を求める意見書	同上
⑦民意をゆがめる小選挙区制の抜本改革を求める意見書	同上
⑧戦後70年首相談話についての意見書	同上
⑨被災者支援・復興の取組の抜本強化と求める意見書	他の会派すべてが反対し否決
⑩財政再建を口実にした社会保障の改悪に反対する意見書	同上
⑪道徳教育に関する意見書	同上

※「ヘイトスピーチ」に関する意見書は、ハートフル北九州も同趣旨の案を出したため、一本化して提出しました。



FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2015・3・29  
No.511

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



3月議会における日本共産党議員の主な質問は次の通りです（各30分の質問時間）

（質問する藤沢加代議員）



**投票所は誰もがしやすい環境整備を**

藤沢加代議員は、最近の選挙における低投票率を指摘しながら、高齢者等の有権者の投票行動を調査し、だれもが投票しやすい環境を整備するために、投票所の抜本的な見直しが必要ではないかと質問しました。

これに選挙管理委員会事務局長は、北九州市は高低差がある地域が多いのに投票所として適当な公的施設が限られている、「地域の実情に応じた対策を取り改善に努める」と答えました。

（質問する八記博春議員）



**PCB処理で自治体に法的権限を**

八記博春議員は、PCB処理が計画的に進まない原因について、当局に質問しました。

処理が遅れている大きな原因は、PCB機器を有する企業に対して、肝心の「指導権限」が自治体にはなく、企業には法的義務がない問題があります。八記議員は、国に対して法整備や費用負担などの要望と改善をするよう求めました。

環境局長は、「非常に悩ましい」といいつつ、国の動きを見極めるといふことになりました。

（質問する柳井誠議員）



**「地方創生」は市民の理解と創意を**

柳井誠議員は、政府の「地方創生」は道州制の導入をめざすもので、反対の声は当然出てくると指摘。市の地方総合戦略策定にあたっては、国からのトップダウンではなく、市民の理解と創意を結集したものにすべきだ、と市長の見解を求めました。

市長は、市民への配慮も一方、「国、県とも強固な連携をしながら地方創生の成功モデルをめざしたい」と、国との連携を強調しました。

（質問する荒川徹議員）



**港湾特会135億円赤字の責任を追及**

海の埋め立てとその土地の売却をする港湾整備特別会計では、現在残っている土地が全部売れたとしても135億円の負債が残る、それが一般会計の負担となります。

荒川徹議員は、改めてその責任の所在をたどしました。しかし港湾空港局長はまともに答弁できなかつたため、「港湾空港局長が責任をとるのか」と重ねて質問。副市長が、「執行部全体として取り組む」といふことになりました。

（質問する波田千賀子議員）



**放課後クラブ 保育料の減免制度を**

波田千賀子議員は、放課後児童クラブのハード、ソフト両面での充実を求めて質問しました。

このうち、保護者が支払う保育料は、各クラブが独自に減免制度を作って保護者負担の軽減を図っているが、運営予算が厳しくなって値上げせざるを得ない状況もある。市としての減免制度を設けるべきだ、と対応をたどりました。

子ども家庭局長は、減免は「各団体が決定することが基本」と拒否しました。

（質問する田中光明議員）



**35人学級は教員の増員とセットで**

市は、35人以下学級の実施を、現在の小学校1〜3年生、中学校1年生に加え、4月から小学校4年生と中学校3年生でも進める方針です。

田中光明議員は、市は教員を増やさずに35人以下学級を進めようとしているが、それでは教員の多忙化がより激しくなり、小学校での専科指導教員の確保も難しくなるとして、「教員の増員とセットで進めるべきだ」とたどりました。

市長は、少人数学級推進を「国に強く要望していきたい」と答えることになりました。

日本共産党各議員の常任委員会配置

（◎は委員長、○は副委員長）

総務財政委員会 柳井 誠	建築消防委員会 石田 康高	環境建設委員会 ◎八記 博春 波田 千賀子	保健病院委員会 荒川 徹 ●大石 正信	教育水道委員会 藤沢 加代	経済港湾委員会 ○田中 光明 山内 涼成
-----------------	------------------	-----------------------------	---------------------------	------------------	----------------------------

●印は議会運営委員